



平成25年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 津田駒工業株式会社

コード番号 6217 URL <http://www.tsudakoma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菱沼 捷二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長

(氏名) 富井 裕次

TEL 076-242-1111

四半期報告書提出予定日 平成25年4月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期第1四半期の連結業績(平成24年12月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期第1四半期	5,726	△38.4	△1,162	—	△1,176	—	△1,146	—
24年11月期第1四半期	9,293	△10.5	△144	—	△151	—	△178	—

(注) 包括利益 25年11月期第1四半期 △809百万円 (—%) 24年11月期第1四半期 △42百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期第1四半期	△17.94	—
24年11月期第1四半期	△2.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年11月期第1四半期	33,377	15,129	42.5
24年11月期	34,254	16,014	43.9

(参考) 自己資本 25年11月期第1四半期 14,199百万円 24年11月期 15,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年11月期	—	—	—	—	—
25年11月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年11月期の期末の配当につきましては未定です。

配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,300	△1.8	△600	—	△600	—	△600	—	△9.39
通期	37,400	16.3	600	—	600	—	550	—	8.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）
特定子会社には該当いたしません、下記2社を当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。
津田駒機械設備(上海)有限公司、津田駒機械製造(常熟)有限公司

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年11月期1Q	68,075,552 株	24年11月期	68,075,552 株
-----------	--------------	---------	--------------

- ② 期末自己株式数

25年11月期1Q	4,154,587 株	24年11月期	4,154,493 株
-----------	-------------	---------	-------------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年11月期1Q	63,921,036 株	24年11月期1Q	63,922,790 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 4
3. 四半期連結財務諸表	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P 9
(4) セグメント情報等	P 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、新政権による経済政策への期待感から、円高の是正や株価の回復など、下げ止まりの兆しが見え始めてまいりました。一方、世界的には金融緩和の傾向が強まる中でありますが、欧州債務問題や新興国の成長鈍化など不透明要素も強く、実体経済への影響を注視していかなければなりません。

こうした中、当企業グループでは受注・売上の確保に注力いたしました。繊維機械事業では、主力市場であります中国市場では繊維製品市場の回復を受け、繊維機械の受注環境は改善してまいりました。一方、生産・売上面では昨年後半の受注落ち込みの影響を受け、低水準で推移いたしました。工作機械関連事業では、主な販売先であります工作機械業界が急速に落ち込みましたことから、受注・売上ともに減少いたしました。

この結果、全体では受注高は10,201百万円（前年同期比42.7%増）と大幅な増加となりましたものの、売上高は5,726百万円（同比38.4%減）と低迷いたしました。また損益面では、生産・売上の低迷の影響により、営業損失1,162百万円（前年同期 営業損失144百万円）、経常損失1,176百万円（同 経常損失151百万円）、四半期純損失1,146百万円（同 四半期純損失178百万円）と、誠に遺憾ながら大きな損失計上となりました。なお、セグメント別の状況は以下の通りです。

〈繊維機械事業〉

中心市場であります中国市場では、米国経済が堅調に推移しておりますことや欧州経済に底打ち感が見られておりますことから、中国製繊維製品の輸出が回復傾向を示し、繊維機械の設備投資に向けた環境は改善してまいりました。また、尖閣問題を発端に停滞しておりました商談や銀行融資も再開しており、L/C（輸出信用状）の開設も順調に進むなど、市場環境に明るさが見え始めてまいりました。

インド市場におきましては、デニム織物分野が引き続き回復基調にあることに加え、タオルやシーツなどの分野でも引合いが増加しており、エアジェットルームの受注が増加してまいりました。

このような状況から、総じて受注環境は急速に回復しており、受注高は8,809百万円（前年同期比68.9%増加）と大幅な増加となりました。

一方、生産・売上面におきましては、昨年後半の受注低迷の影響から、当第1四半期につきましては低水準な操業を余儀なくされ、売上高は4,262百万円（同比43.4%減少）となりました。そのため損益面でも、諸経費の圧縮に努めたものの、営業損失は879百万円（前年同期 営業利益49百万円）の損失計上を余儀なくされました。

〈工作機械関連事業〉

工作機械関連事業の重要な販売先であります工作機械業界は、米国の基幹産業（自動車、エネルギー、航空機、医療など）向けは堅調に推移しておりますものの、国内市場の縮小に加え、中国を中心とするアジア向けの不振により、業界全体の受注金額は前年割れの状況が継続しております。このため、当工作機械関連事業でも、当初計画を下回る状況で推移いたしました。

中国市場におきましては、自動車産業や電子機器産業で設備投資計画が延期や凍結される案件が出るなど、厳しい状況が続きました。その影響から、当社の主力製品である自動車産業向け部品加工ライン専用NC円テーブルや電子機器産業向け汎用NC円テーブルの需要が大きく減少しました。一方、米国市場は、基幹産業を中心に設備投資は堅調に推移いたしましたが、当社現地代理店が在庫調整を進めましたことから、当第1四半期につきましては大きな伸びには至りませんでした。

他の市場につきましては、今後拡大が期待されますインド市場で、平成25年1月に開催された工作機械展に出品し、現地工作機械メーカーや大手ユーザーへのアピールをいたしました。また、その他アジア市場においても、新規顧客の開拓に注力し、今後の売上拡大を図ってまいります。

この結果、受注高は1,392百万円（前年同期比28.0%減少）、売上高は1,463百万円（同比16.7%減少）と厳しい状況を余儀なくされました。損益面においては、生産・売上の減少により、営業損失17百万円（前年同期 営業利益75百万円）となっております。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ877百万円減少し33,377百万円となりました。主な増減は、売上の低迷による現金及び預金の減少及び売上債権の減少によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し18,247百万円となりました。主な増減は、長期借入金の返済や生産の減少に伴う仕入債務の減少の一方、短期借入金の導入による増加によるものであります。純資産は、四半期純損失1,146百万円を計上したこと等から、前連結会計年度末に比べ885百万円減少し15,129百万円となり、自己資本比率は42.5%となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

米国を中心とする世界的な景気回復期待や過度な円高の修正、株価の上昇など、日本経済を取り巻く環境に明るさが出てきておりますが、実体経済の回復は未だ途上でもあります。また、欧州経済や新興国経済の先行きなどに不透明な面もあることから、先行きを注視していく必要があります。

繊維機械事業につきましては、中国市場を中心に顧客の設備投資意欲が改善しており、当面は堅調に推移すると見込んでおります。またインド市場についても、技術改善基金（TUF：設備投資に伴う借入金の利子補給制度）が延長される見込みであるなど、設備投資環境は引き続き堅調であると予想しております。このような状況から、第2四半期以降の生産・売上水準は大幅な改善を見込んでおります。今後の生産拡大に対応できるよう社内の体制を整備するとともに、円安メリットを生かした販売活動により価格の改善を図り、売上・利益の確保を図ってまいります。

工作機械関連事業につきましては、現状の受注環境は厳しい状況ではありますが、円安による価格競争力を生かして受注活動を展開してまいります。また、アジア市場でのサービス体制の充実も図り、受注・売上の拡大を図ってまいります。

このような状況から、現時点においては、平成25年1月21日に公表いたしました、第2四半期（累計）及び通期の業績予想について変更は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した津田駒機械設備（上海）有限公司及び津田駒機械製造（常熟）有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,299	8,953
受取手形及び売掛金	7,120	6,193
製品	1,141	1,573
仕掛品	1,924	2,076
原材料及び貯蔵品	631	774
その他	293	444
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	21,401	20,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,329	4,246
機械装置及び運搬具（純額）	2,451	2,357
土地	3,766	3,766
建設仮勘定	—	5
その他（純額）	265	273
有形固定資産合計	10,813	10,650
無形固定資産	62	63
投資その他の資産		
投資有価証券	1,803	2,421
その他	613	676
貸倒引当金	△439	△441
投資その他の資産合計	1,977	2,657
固定資産合計	12,853	13,370
資産合計	34,254	33,377
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,994	2,219
短期借入金	6,193	7,073
未払法人税等	32	15
賞与引当金	—	333
受注損失引当金	19	55
未払金	3,864	2,999
その他	1,382	911
流動負債合計	13,485	13,609
固定負債		
長期借入金	474	335
退職給付引当金	4,211	4,235
役員退職慰労引当金	28	28
環境対策引当金	39	39
固定負債合計	4,753	4,638
負債合計	18,239	18,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	5,469	3,880
利益剰余金	△1,117	△747
自己株式	△1,237	△1,237
株主資本合計	15,431	14,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△379	△89
繰延ヘッジ損益	△1	△3
為替換算調整勘定	—	80
その他の包括利益累計額合計	△381	△12
少数株主持分	964	929
純資産合計	16,014	15,129
負債純資産合計	34,254	33,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	9,293	5,726
売上原価	8,421	5,899
売上総利益又は売上総損失(△)	872	△173
販売費及び一般管理費	1,016	988
営業損失(△)	△144	△1,162
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
その他	9	5
営業外収益合計	17	13
営業外費用		
支払利息	23	19
為替差損	—	5
その他	2	2
営業外費用合計	25	27
経常損失(△)	△151	△1,176
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	19	1
ゴルフ会員権評価損	—	0
特別損失合計	19	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△169	△1,178
法人税、住民税及び事業税	6	3
法人税等調整額	2	1
法人税等合計	8	4
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△178	△1,183
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△36
四半期純損失(△)	△178	△1,146

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△178	△1,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	294
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	—	81
その他の包括利益合計	136	374
四半期包括利益	△42	△809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43	△776
少数株主に係る四半期包括利益	1	△32

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,535	1,757	9,293	—	9,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	181	—	181	△181	—
計	7,717	1,757	9,475	△181	9,293
セグメント利益	49	75	125	△269	△144

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△269百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行なっています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,262	1,463	5,726	—	5,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	126	—	126	△126	—
計	4,389	1,463	5,853	△126	5,726
セグメント損失(△)	△879	△17	△897	△265	△1,162

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△265百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行なっています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント損失に与える影響は軽微であります。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年2月22日開催の定時株主総会における「剰余金の処分の件」の決議に基づき、その他資本剰余金1,589百万円を繰越利益剰余金に振り替えております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,880百万円、利益剰余金がマイナス747百万円となっております。